

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月13日
【四半期会計期間】	第82期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)
【会社名】	日東化工株式会社
【英訳名】	NITTO KAKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鍵崎 正己
【本店の所在の場所】	神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
【電話番号】	代表(0467)74-3111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理室長 森 茂
【最寄りの連絡場所】	神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
【電話番号】	代表(0467)74-3111
【事務連絡者氏名】	経営管理室次長 小出 勝弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第2四半期 累計期間	第82期 第2四半期 会計期間	第81期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	6,831,938	3,336,368	14,714,867
経常利益 又は経常損失() (千円)	19,366	36,400	200,939
当期純利益又は 四半期純損失() (千円)	18,533	21,396	102,858
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	-	1,920,000	1,920,000
発行済株式総数(株)	-	38,400,000	38,400,000
純資産額(千円)	-	2,991,782	3,087,839
総資産額(千円)	-	8,647,814	8,891,991
1株当たり純資産額(円)	-	77.93	80.44
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額()(円)	0.48	0.55	2.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	2.0
自己資本比率(%)	-	34.6	34.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	111,181	-	284,230
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	140,377	-	398,461
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	76,793	-	55,263
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	39,894	145,883
従業員数(人)	-	235	221

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資損益を算出しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	235	(69)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) (千円)
ゴム事業	990,072
樹脂事業	1,340,754
合計	2,330,826

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期会計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
ゴム事業	1,302,877	483,287
樹脂事業	1,322,966	442,346
合計	2,625,844	925,633

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) (千円)
ゴム事業	1,817,280
樹脂事業	1,519,087
合計	3,336,368

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 当第2四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります

相手先	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
三菱化学(株)	1,015,887	30.4
愛知タイヤ工業(株)	509,999	15.3
東洋ゴム工業(株)	410,039	12.3

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題を契機とする株価の下落や、資源・原材料価格の高騰などの影響を受け、厳しい経営環境が続いております。

このような経済情勢の中で、ゴム・樹脂業界におきましても原材料価格の上昇が続き、当社は収支面では厳しさが増した展開となりました。

このような状況の下、当第2四半期会計期間の当社は積極的な営業活動により、販売量の維持・拡大、原材料価格高騰に対処すべく売値転嫁を推進してきたものの、ゴムコンパウンド製品の減販により、減収、減益となりました。

この結果、当第2四半期会計期間の業績は、売上高は3,336百万円、営業損失は35百万円、経常損失は36百万円、四半期純損失は21百万円となりました。

(ゴム事業部門)

ゴム加工品は公共投資関連需要減等の市場環境の厳しさは続いておりますが、クッションタイヤの販売増等により増収となったものの、ゴムコンパウンド製品が、タイヤ向けの需要減等により大幅減販となりました。ゴム事業部門全体の売上高は1,817百万円と、前年同期に比べて8.5%の減収となりました。

(樹脂事業部門)

塩ビコンパウンド製品及び高機能樹脂コンパウンド製品、リサイクルナイロン等の樹脂製品は、新規需要開拓等により増収となりました。樹脂事業部門全体の売上高は1,519百万円と、前年同期に比べて、1.0%の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は39百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における営業活動による資金の減少は19百万円となり、前年同期と比べ161百万円の収入減となりました。

これは主として税引前四半期純損失の影響および原材料価格の高騰による運転資金減等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における投資活動による資金の支出は69百万円となり、前年同期と比べ27百万円の支出増となりました。これは主として樹脂事業の拡販に伴う無形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における財務活動による支出は、主だった増減はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発活動の金額は、40百万円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,400,000	38,400,000	東京証券取引所 市場第二部	
計	38,400,000	38,400,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日		38,400,000		1,920,000		

(5)【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱化学株式会社	東京都港区芝4-14-1	13,860	36.09
愛知タイヤ工業株式会社	愛知県名古屋市昭和区鶴舞3-1-15	2,015	5.25
日東化工取引先持株会	神奈川県高座郡寒川町一之宮6-1-3	1,298	3.38
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	950	2.47
箕浦証二	愛知県名古屋市西区	606	1.58
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	331	0.86
石原勝	新潟県佐渡市	210	0.55
日東化工従業員持株会	神奈川県高座郡寒川町一之宮6-1-3	198	0.52
玉置宏臣	埼玉県戸田市	196	0.51
三菱化学物流株式会社	東京都港区芝大門1-1-30	196	0.51
計		19,860	51.72

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,313,000	38,313	
単元未満株式	普通株式 74,000		
発行済株式総数	38,400,000		
総株主の議決権		38,313	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、19千株(議決権19個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式254株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日東化工株式会社	高座郡寒川町一之宮6-1-3	13,000		13,000	0.0
計		13,000		13,000	0.0

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	89	99	107	98	94	84
最低(円)	84	88	87	87	79	70

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	ゴム副事業部門長	取締役	ゴム営業部長	前原 一 正	平成20年11月 1 日

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.7%
売上高基準	0.9%
利益基準	6.5%
利益剰余金基準	0.9%

(注) 利益基準は一時的な要因であります。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,894	165,883
受取手形及び売掛金	2,998,187	3,268,260
製品	617,978	496,599
原材料	345,937	372,010
仕掛品	153,510	136,475
その他	380,585	336,551
貸倒引当金	1,200	1,300
流動資産合計	4,554,893	4,774,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 973,485	1 1,001,116
機械装置及び運搬具(純額)	1 1,130,091	1 1,198,378
土地	1,504,822	1,504,822
建設仮勘定	83,801	41,265
その他(純額)	1 62,495	1 64,409
有形固定資産合計	3,754,696	3,809,992
無形固定資産		
のれん	29,500	-
その他	2,377	1,073
無形固定資産合計	31,877	1,073
投資その他の資産		
投資有価証券	57,492	58,823
関係会社株式	25,000	25,000
関係会社出資金	55,539	55,539
その他	170,715	171,680
貸倒引当金	2,400	4,600
投資その他の資産合計	306,347	306,443
固定資産合計	4,092,920	4,117,509
資産合計	8,647,814	8,891,991
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,928,274	3,087,889
短期借入金	1,340,000	1,340,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	500,000
未払法人税等	12,087	50,593
賞与引当金	142,500	145,300
その他	362,929	310,768
流動負債合計	5,285,792	5,434,551
固定負債		
退職給付引当金	316,940	316,100
役員退職慰労引当金	53,300	53,500
固定負債合計	370,240	369,600
負債合計	5,656,032	5,804,151

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,920,000	1,920,000
資本剰余金	19	19
利益剰余金	1,071,748	1,167,055
自己株式	1,741	1,721
株主資本合計	2,990,026	3,085,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,755	2,486
評価・換算差額等合計	1,755	2,486
純資産合計	2,991,782	3,087,839
負債純資産合計	8,647,814	8,891,991

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	6,831,938
売上原価	6,277,378
売上総利益	554,560
販売費及び一般管理費	565,030
営業損失 ()	10,469
営業外収益	
受取利息	274
受取配当金	1,408
その他	9,796
営業外収益合計	11,480
営業外費用	
支払利息	14,544
その他	5,832
営業外費用合計	20,376
経常損失 ()	19,366
特別損失	
固定資産売却損	5,422
固定資産除却損	2,344
特別損失合計	7,767
税引前四半期純損失 ()	27,133
法人税、住民税及び事業税	1,200
法人税等調整額	9,800
法人税等合計	8,600
四半期純損失 ()	18,533

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	3,336,368
売上原価	3,088,095
売上総利益	248,273
販売費及び一般管理費	283,406
営業損失()	35,133
営業外収益	
受取利息	274
受取配当金	900
その他	6,710
営業外収益合計	7,884
営業外費用	
支払利息	6,042
その他	3,109
営業外費用合計	9,152
経常損失()	36,400
特別損失	
固定資産除却損	595
特別損失合計	595
税引前四半期純損失()	36,996
法人税、住民税及び事業税	30,800
法人税等調整額	15,200
法人税等合計	15,600
四半期純損失()	21,396

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失()	27,133
減価償却費	197,005
固定資産売却損益(は益)	5,422
固定資産除却損	2,344
退職給付引当金の増減額(は減少)	840
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	200
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,300
賞与引当金の増減額(は減少)	2,800
受取利息及び受取配当金	1,683
支払利息	14,544
売上債権の増減額(は増加)	270,072
たな卸資産の増減額(は増加)	111,302
その他の流動資産の増減額(は増加)	35,460
仕入債務の増減額(は減少)	159,615
未払費用の増減額(は減少)	9,772
その他の流動負債の増減額(は減少)	4,257
小計	163,764
利息及び配当金の受取額	1,683
利息の支払額	14,444
法人税等の支払額	39,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	113,641
固定資産の売却による収入	3,263
無形固定資産の取得による支出	30,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	76,773
自己株式の純増減額(は増加)	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,793
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	105,989
現金及び現金同等物の期首残高	145,883
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,894

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、主として総平均法による原価法から、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社の機械装置については、従来、ゴム製品製造設備については、耐用年数を主に10年としていたものに関しては、第1四半期会計期間より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、9年に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は6,149,218千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は6,132,527千円であります。
2 偶発債務	2 偶発債務
受取手形割引高 78,318千円	受取手形割引高 100,000千円
受取手形裏書譲渡高 35,613千円	受取手形裏書譲渡高 44,122千円

(四半期損益計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は次のとおりであります。
イ 販売費
運賃 96,702千円
荷造費 50,388千円
給料 70,883千円
賞与引当金繰入額 23,285千円
業務委託料 34,461千円
ロ 一般管理費
役員報酬 27,900千円
給料 58,089千円
賞与 2,007千円
賞与引当金繰入額 14,305千円
法定保険料 12,395千円
役員退職慰労引当金繰入額 8,800千円
賃借料 18,493千円
諸手数料 18,718千円
業務委託費 6,184千円

当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は次のとおりであります。
イ 販売費
運賃 45,428千円
荷造費 23,178千円
給料 35,693千円
賞与引当金繰入額 11,190千円
業務委託料 17,520千円
ロ 一般管理費
役員報酬 16,050千円
給料 28,162千円
賞与引当金繰入額 7,190千円
法定保険料 6,199千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,100千円
賃借料 8,758千円
諸手数料 9,749千円
業務委託費 3,640千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	59,894
預入期間が3か月を超える定期預金	20,000
現金及び現金同等物	39,894

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 38,400,000株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 13,254株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,773	2.0	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 77.93 円	1株当たり純資産額 80.44 円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 0.48 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 0.55 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	18,533	21,396
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	18,533	21,396
期中平均株式数(株)	38,386,861	38,386,796

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

日東化工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 櫓 孝 次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布 施 木 孝 叔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東化工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第82期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日東化工株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。